

バングラデシュ暫定政権 ユヌス首席顧問訪日関連行事について

1. ユヌス首席顧問と日本企業との間のラウンドテーブルディスカッション

- ・ 日 時 2025 年 5 月 30 日（金）13：15～13：45
- ・ 場 所 日本貿易振興機構（JETRO）内
- ・ 主催 / 共催 JETRO、駐日バングラデシュ大使館



発言する國分委員長（左）と、それに応じるユヌス首席顧問

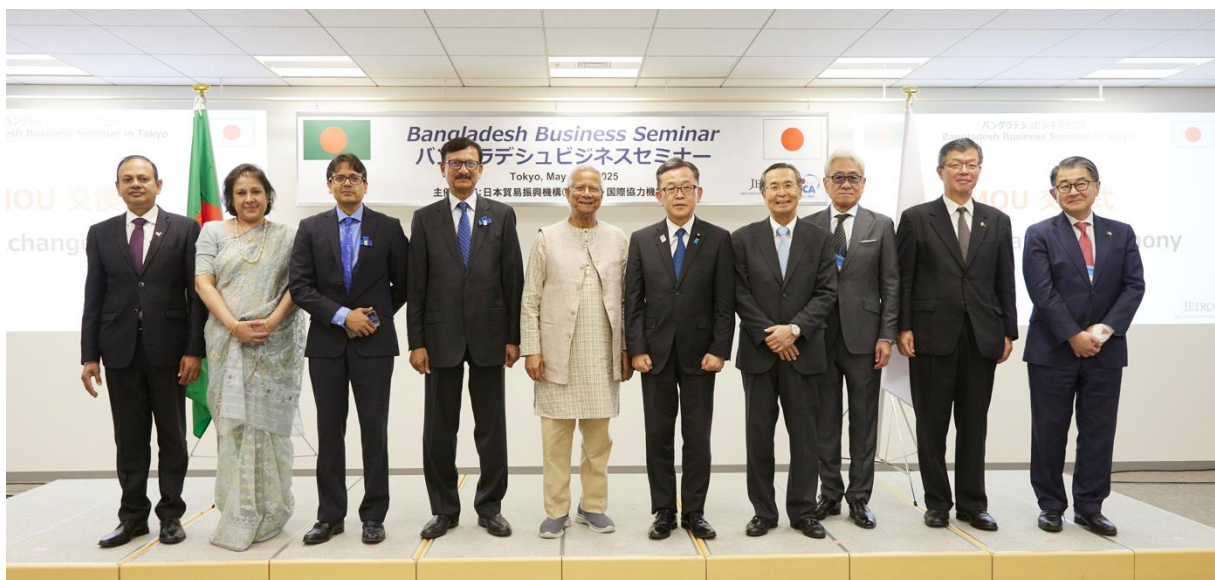
國分文也 日本・バングラデシュ経済委員会 委員長は 5 月 30 日、JETRO 本部にて開催された「ユヌス首席顧問と日本企業との間のラウンドテーブルディスカッション」に参加した。日本側からは、齋田伸一駐バングラデシュ大使、石黒憲彦 JETRO 理事長のほか、住友商事の上野真吾代表取締役 社長執行役員 CEO、ONODA の小野田成良代表取締役社長などが参加。バングラデシュ側からは、ムハンマド・ユヌス首席顧問、ムハンマド・トウヒド・ホサイン外務担当顧問、ルトゥフィ・シディキ国際問題担当首席顧問特使、ムハンマド・ダウド・アリ駐日バングラデシュ大使などが集まった。

國分委員長は冒頭、バングラデシュが過去 10 年間、年率 6 %以上の高成長を続けていることなどに触れ、若くて有能な労働力を確保しやすいことから、多くの日本企業が繊維製造や日本の ODA 融資を活用したインフラ開発などの分野でバングラデシュ市場に参入していることを説明。その上で「このモメンタムを維持するため、2026 年のバングラデシュの LDC（後発開発途上国）卒業に向けて、両国間の EPA の早期妥結は喫緊の課題。ダッカ日本商工会の調査によると、会員企業の 85%が、EPA 交渉が今年末までに最終合意に至ることを希望している」と強調した。また、「明確で安定した予測可能な税制と規制の枠組みが、民間企業の事業活動を促進し、外国直接投資を誘致する鍵である」とし、税制改革の実施と外国為替および資本取引規制の緩和を求めた。

これに対し、ユヌス首席顧問は「両国が今まで築き上げた長きにわたるビジネス関係、そして置かれている現状について非常に深く理解されていることに、心より感謝する」と國分委員長に謝意を述べた。また、「銀行システムの崩壊で外貨準備高が減少し、行政システムと警察システムも崩壊。それが私たちの出発点だった」と、今までの情勢を振り返り、「我々は古いバングラデシュから距離を置き、新しいバングラデシュを築く最中にある。その旅路において、皆さんは我々の友人であり、パートナーでもあり、我々を鼓舞してくれる存在。そのため、日本政府や日本企業の支援は極めて有益である」と力を込めた。「我々は今、最も支援を必要としている状況にある。今まで長い道のりを歩んできたが、残りの道のりは、楽しみながら一緒に取り組むことが重要」と、スピーチを締めくくった。

2. バングラデシュビジネスセミナー

- ・ 日 時 2025 年 5 月 30 日（金）14：00～15：30
- ・ 場 所 JETRO 本部 JETRO ホール
- ・ 主催 / 共催 日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力機構（JICA）
- ・ 後 援 経済産業省、日本・バングラデシュ経済委員会、駐日バングラデシュ大使館



ユヌス首席顧問立会いのもと、6 件の協力覚書の交換を行った（JETRO 撮影）

國分委員長は 5 月 30 日、JETRO 本部にて開催された「バングラデシュビジネスセミナー」に出席した。日本側からは、竹内真二経済産業大臣政務官、JETRO の石黒憲彦理事長、JICA の原昌平理事、齋田伸一駐バングラデシュ大使らが、バングラデシュ側からは、ムハンマド・ユヌス首席顧問、ムハンマド・トウヒド・ホサイン外務担当顧問、ルトウフィ・シディキ国際問題担当首席顧問特使、ムハンマド・ダウド・アリ駐日バングラデシュ大使らが来賓として参加し、会場参加者は 200 人越、オンライン視聴者は約 150 人となった。セミナーでは、ユヌス首席顧問立会いのもと、日本企業・団体とバングラデシュ政府などとの 6 件の協力覚書の交換式典を行った。

國分委員長は歓迎挨拶にて、昨年 8 月の政変に触れ「進出日本企業からも今後の行く末を心配する声が寄せられていたが、ユヌス首席顧問の力強いリーダーシップのもと、経済改革に積極的に取り組まれておられると承知している。去る 4 月には、首席顧問府のミア筆頭次官と松尾経済産業審議官を共同議長に、第 6 回官民合同経済対話が東京で開催された」と報告。「税制や通関手続きの遅れなど様々な問題を解決し、バングラデシュに進出する日本企業が安心してビジネスを行える環境を整えるためにも、同対話の意義はとても大きい」と話した。また、ラウンドテーブルディスカッションに続き、EPA 交渉について触れ、一刻も早い早期妥結に期待を寄せた。

ユヌス首席顧問は基調演説にて、2024 年 8 月に暫定政権を率いてからの約 10 カ月について、「歴史的なチャレンジで、バングラデシュの基礎を築いている」と振り返った。また、日本はバングラデシュが苦しい状況でも手を差し伸べる良き友であり、南部マタバリの深海港開発を例に、日本の詳細な計画を両国でともに実現し、日本の経験をバングラデシュに活かしていきたいと語った。

また、セミナーではルトフェ・シディキ国際問題担当首席顧問特使がバングラデシュの投資環境について発表したほか、日本とバングラデシュの両政府が支援し、住友商事が開発・運営するバングラデシュ経済特区（BSEZ）の河内太郎社長などが自社の取り組みを説明した。

3. 第6回日本・バングラデシュ官民合同経済対話

(兼 第22回日本・バングラデシュ商業・経済協力合同委員会会議)



- 第6回日本・バングラデシュ官民合同経済対話（PPED）（兼 第22回日本・バングラデシュ商業・経済協力合同委員会会議）が4月23日に、東京で開催された（約6年ぶりに対面で開催）。
- 本会合は、日本側の松尾剛彦経済産業審議官とバングラデシュ側のミア首席顧問府筆頭次官を共同議長に、両国の官民関係者など約130名が出席（オンライン含む）。日本側民間セクターの代表として、日本・バングラデシュ経済委員会からは國分文也委員長、今井雅啓共同委員長などが出席した。
- 昨年8月の政変後に組成された暫定政権下でも両国の経済関係を強化し、官民協力を拡大していくために、今回のPPEDで確認された方針をもとに、各ワーキンググループで議論を深め、両国で課題解決に取り組むことを確認した。

・日 時 2025年4月23日（水）13：00～16：30（日本時間）

・場 所 日比谷スカイカンファレンス（東京）/ オンライン

・出席者

日 本 側

松尾剛彦 経済産業審議官（議長）

齋田伸一 駐バングラデシュ日本国特命全権大使

國分文也 日本・バングラデシュ経済委員会委員長（丸紅㈱取締役名誉顧問）

今井雅啓 日本・バングラデシュ経済委員会共同委員長（伊藤忠商事㈱専務理事）

等

バングラデシュ側

シラージ・ウディン・ミア バングラデシュ首席顧問府筆頭次官（議長）

ムハンマド・ダウド・アリ 駐日バングラデシュ大使

モハメド・ハフィズル・ラーマン バングラデシュ商工会議所連盟（FBCCI）アドミニストレーター

等

セッション別概要

(1) 開会の辞

松尾経済産業審議官は、前回 PPED 後に両国の関係が「包括的パートナーシップ」から「戦略的パートナーシップ」へ格上げされたことに触れ、関係が強化されていることを強調。また、同国が 2026 年に後発開発途上国 (LDC) からの卒業を予定していることについて「現在交渉中の EPA の早期妥結が重要。本日は、バングラデシュの持続的で堅調な成長の実現に向け、日本がどう貢献できるのか、関係者で有意義な議論ができることに期待する」と述べた。



松尾経済産業審議官



ミア筆頭次官

ミア首席顧問府筆頭次官は、「1971 年に我が国が独立して以来、日本とバングラデシュは 50 年以上にわたり友好的な関係を築いてきた。中でも、この PPED の枠組みは両国が抱えるビジネス課題の解決に大いなる効果を発揮してきた」と評価。また、同国が 1.7 億の人口を抱える市場であることなど、そのポテンシャルの高さについて言及し、「日本の投資家の皆さまには、経済特区や輸出加工区をぜひ訪れていただきたい」と日本からバングラデシュへのさらなる投資を呼び掛けた。

國分委員長は、ユヌス暫定政権下でも、両国間の信頼関係が重視されていることに謝意を示しつつ、日本・バングラデシュ経済委員会の活動について紹介し、FBCCI と協力し二国間経済関係の発展に貢献してきたことを説明。その上で「今回の対話では、経済協力の成果を再確認し、ビジネス環境の課題について議論を深めることが重要。特に、バングラデシュが来年 LDC を卒業する前に、EPA を早期締結することが急務である」と強調した。



國分委員長



ラーマン アドミニストレーター

ラーマン FBCCI アドミニストレーターは、「日本は長年にわたりバングラデシュの揺るぎない友人であり、極めて重要な開発パートナーである。日本の継続的な支援は、インフラ開発から人材育成まで、我が国の社会経済的発展において極めて重要な役割を果たしてきた」と述べ、「今後もそれぞれの強みを生かし、イノベーションを育んでいくことで、互恵的な機会を創出し、両国の経済的繁栄に貢献できる」と確信を示した。

(2) ワーキンググループ（WG）のレビュー

日バ両国政府関係者より、PPED 下に設置されて 4 つのワーキンググループ（投資環境、税・金融、産業多角化、エネルギー）の進捗報告に加えて、前回要望があった 2 つ（農業、物流）のテーマに関する議論の状況につき報告があった。

(3) 投資の現状と今後

1) 日本企業の活動概要と今後

國分委員長は、バングラデシュへの日系企業進出数がこの 10 年間で約 3 倍に増加していることを挙げ「特に繊維産業を中心に製造業が進出し、ODA 融資を活用したインフラ開発プロジェクトにも多くの日本企業が関与している。今後も多くの日本企業がバングラデシュへの進出を検討している」と現状を説明し、日本企業のバングラデシュでのさらなる事業展開に向けた投資環境の整備を求めた。また、両国の貿易状況を説明した上で、EPA 交渉の重要性を強調。「製造機械などの優れた日本製品を低関税で輸入できることは、バングラデシュにとって競争力や生産性を高めることにつながり、バングラデシュの産業多角化に大きく貢献するだろう」と、EPA 交渉の早期妥結に期待を寄せた。

2) 日本企業が直面する課題

安藤 JETRO ダッカ所長は、日本企業のバングラデシュへの注目の高まりについて説明しつつ、バングラデシュにおける日本企業のビジネス機会と投資環境の改善について 7 つの柱があると説明。中でも「ビザと労働許可の取得手続きの遅延」「外貨不足による L/C 決済の遅延」「税制優遇措置の変更」の 3 点について強調し「日本企業のさらなる投資拡大には、制度の安定性と透明性の向上が不可欠である」と締めくくった。



発言する安藤所長

3) 日本企業の事例紹介

カフコジャパン投資株式会社の平野社長は、投資先の KAFCO 社について「日本・欧州の政府系機関と民間企業による国際合弁事業で、国内の天然ガスを利用して尿素肥料を生産・輸出し、外貨獲得を目的に設立した」とし、「設立当初から十分なガス供給の不足や尿素価格の低迷に苦しんだが、2001 年の財務再構築後に黒字化を達成、さらにバングラデシュ政府の要請により 2012 年以降は、生産される尿素を 100%国内市場向けに供給している」と説明。ビジネス課題については「今後、持続可能な操業のためには、安定的かつ十分なガス供給、尿素の安定した引き取りと適切な財務状態の維持が不可欠。ガス供給契約の更新については、基本条件合意済みながらも最終合意を待っており、早期締結が望まれる」と強調した。



発言する平野社長



発言する李執行役員

ONODA 株式会社の李執行役員は、自社について「2003 年に愛知県で創業後、ダッカとチョットグラムに拠点を構え、約 200 名を雇用。2017 年から円借款で家庭用プリペイドガスメーターの設置事業を開始し、ダッカとチョットグラムで 58 万台を導入し、すでにバングラデシュでプレイヤーになっていると自負している」とし、「同事業は、固定料金制の無駄遣いやガス漏れによる爆発事故を解決するために始まり、設置によりガス消費が約 40%削減、料金負担が 50%に低減。また、ガス供給会社は節約されたガスを工業用に転用し利益向上を実現した」と説明。現在交渉を進める JBIC の融資による約 80 万台の追加導入計画について「計 140 万台を目指す。現

地組立工場の設立により、部品メーカーやガスコンロメーカーの進出が期待され、技術者育成にも貢献できる。今後の円滑な事業運営にはバングラデシュ政府の協力が重要となり、手続きの迅速化が求められる。また、本事業の成功は、バングラデシュにおける日本の投資を引き寄せる象徴的な事例になる」と話した。

さらに、「中小企業だが、製造業の分野でバングラデシュ市場将来性に期待し、暫定政権下でもフェーズ 2 として現地工場進出（新規投資）を真剣に検討している。中小企業の投資判断プロセスは大企業のそれに比べ格段に早い。この点で日本の中小企業を投資誘致するメリットがあると信じており、両国政府の支援をお願いしたい」と強調した。

4) 日本の支援策紹介

JICA の山田南アジア部長は、産業・都市開発を柱にバングラデシュの持続的成長を支援しているとし、特にマタバリ港を中心としたインフラ整備とバングラデシュ経済特区（BSEZ）を中心とした FDI 促進に注力し、政策改革支援と民間投資連携を通じて産業多角化を目指していると述べた。

ミア筆頭次官は、日本側から出された課題について、真摯に対応する方針を示した。特にビザの発給遅延、税関手続きの簡素化、L/C 決済の遅延に関する問題の改善に向けては自動化やシングルウィンドウシステム、ワンストップサービスの設置を進めているとし「今後も現場の声に耳を傾けながら、ビジネス環境改善に努める」と発言。また、EPA 交渉については「2026 年の LDC 卒業に向け迅速に対応中。ビジネス環境の改善を目指している」と述べた。さらに、マタバリ開発についても、複雑なマルチセクター型プロジェクトを推進するため、新たに「モヘシュカリ・マタバリ統合的インフラ開発イニシアティブ（MIDI）庁」を設置し、全体調整を行う予定とし、中小企業支援やエネルギー関連課題にも対応していく考えを示した。

(5) 閉会の辞

國分委員長は、「本日の PPED は、バングラデシュの社会経済発展とビジネス環境について、政府および経済界が率直な意見交換を行う有意義な場となった。政変後も日本企業の投資意欲は高く、今後も両国政府および経済界が協力し、継続的な対話を重ねることが、日本企業の長期的な事業展開とバングラデシュの発展に寄与すると確信している」と述べた。

ラーマン FBCCI アドミニストレーターは、「本日の会合は、二国間関係の強化に大きく寄与した。EPA 交渉を含めた経済協力拡大の可能性を確認し、今後のより強固で互恵的なパートナーシップへの道を開くものと確信している。日本政府の温かいもてなしと、日本側参加者の洞察に満ちた意見に感謝の意を表す」と、今後のさらなる両国の友情と経済協力深化に期待を寄せた。

松尾経済産業審議官は、日本企業がバングラデシュでビジネスや投資をさらに促進できるよう、本 PPED や日本バングラデシュ産業高度化パートナーシップ (BJIUP) などの枠組みを活用し、バングラデシュの産業高度化・多角化に日本企業と共に貢献したい旨を述べ、今後の協力の方向性を示した。

ミア筆頭次官は、「本日提起された課題は各 WG で継続的に対応し、活動が滞っている WG も早期に実施する予定。また、LDC 卒業を控え、EPA 交渉の早期妥結にも注力している。両国間の協力関係をさらに深化させ、日本企業のバングラデシュ展開支援に引き続き全力を尽くす方針である」とし、会合を締めくくった。

以 上